令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	森林保全保護事業				コード	03180100-0101	
中事業名	森林保全保護事業				計画区分	―	
担当部等	産業政策部		担当課等	農政課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	03	暮らしやすいまちを創る		会計	1	一般会計	
基本施策	18	自然環境の保全		款	06	農林水産業費	
主要施策	01	緑の環境の保全		項	02	林業費	
				目	01	林業振興費	
				大	01	森林保全保護事業	
				中	01	森林保全保護事業	
根拠法令・条例等							
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	日進市民の生活用水の水源地の森林を守り育てる事業として、木祖村の国有林にて国、市、森林組合の共同負担による造林事業を実施する（植樹、下草刈、枝打ち等）。
対象	森林所有者
意図（目的）	森林の適切な管理を行う。
手段	木祖村の国有林にて国、市、森林組合の共同負担による造林事業を実施。

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			6,317	6,240	11,452	11,354	2,983	2,950	2,885
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	486	523	418	467	678	634	405
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		5,831	5,717	11,034	10,887	2,305	2,316	2,480

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	分収造林事業（平成日進の森林）について、市民の認知度の向上や親しみをもってもらえるよう周知を行い、また、自治体交流事業を含め検討する。 森林環境譲与税を水源涵養機能の保全事業及び国産材の普及啓発・利用促進として、小中学校の机・椅子の購入などに活用する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	水源涵養機能の保全事業として分収造林事業及び国産材の普及啓発・利用促進事業等を引き続き実施しながら、他の有効活用についても検討・実施し、合わせて市民への事業の周知啓発を行う。

令和 3年度に取り組んだこと	分収造林事業について、広報にっしん特集記事にて周知を図るとともに、森林環境譲与税を活用して、分収造林約32haうち約3.82haについて、維持管理作業を行った。 また、森林環境譲与税を活用して、公共施設（児童施設整備、小中学校における机・椅子の導入）の国産材使用を図った。

成果	森林環境譲与税を活用して、適切な間伐森林整備を行い、水源涵養機能を高めることができた。また、児童施設の整備及び小中学校の机・椅子に国産材を使用し、国産材の普及啓発を図ることができた。
課題	分収造林事業については、長伐期施行による大径木の生産を目指した森林整備を行っていく必要があるため、今後も継続的な維持管理作業が必要である。 森林環境譲与税については、今後も水源涵養機能の保全、市内小中学校の備品や公共施設等への国産材の利用を促し、財源として有効活用を図っていく必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	森林環境譲与税については、水源涵養機能の保全や国産材の普及啓発・利用促進の観点から、計画的に有効活用できた。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		分収造林事業（平成日進の森林）は、日進市民の生活用水（上水道）の水源地を守り育てる事業として継続するとともに、市民への認知度、啓発の向上のため、広報等による周知を行う。 森林環境譲与税を水源涵養機能の保全事業及び国産材の普及啓発・利用促進として、小中学校の机・椅子の購入などに活用する。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		水源涵養機能の保全事業として分収造林事業及び国産材の普及啓発・利用促進事業等を引き続き実施しながら、他の有効活用についても検討・実施し、合わせて市民への事業の周知啓発を行う。			

【アウトプット指標】

指標名	平成日進の森林造林事業費					単位	千円
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	3,174.00	3,174.00	3,059.00	3,059.00	2,937.00	2,937.00	2,840.00

【アウトカム指標】

指標名	造林事業対象森林面積のうち当該年度に維持管理作業を実施した面積					単位	ha
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	5.26	5.26	3.82	3.82	3.82	3.82	3.32
式	造林事業対象森林面積のうち当該年度に維持管理作業を実施した面積						
指標の狙い	作業実施に関する事業費及び内容、面積で目標の達成度が確認できる。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	田園フロンティアパーク推進事業				コード	04200200-0301	
中事業名	田園フロンティアパーク推進事業				計画区分	―	
担当部等	産業政策部		担当課等	農政課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	04	産業の魅力を高める	会計		1	一般会計	
基本施策	20	農業の振興	款		06	農林水産業費	
主要施策	02	農業の担い手の育成・支援及び農地利用の最適化	項		01	農業費	
			目		03	農業振興費	
			大		03	田園フロンティアパーク推進事業	
			中		01	田園フロンティアパーク推進事業	
根拠法令・条例等							
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	農業の担い手の高齢化と減少、農地の減少などの課題に対し、市民全体で「農」を守り、維持・発展させていくための日進市田園フロンティアパーク構想に基づいて、市内全域に「農」を展開するための拠点として田園フロンティアパークを整備し、市民農園区画の貸出しを行う。また、構想に基づき、レベルに応じて複数のコースで栽培技術等を学べる農学校「日進アグリスクール」を設け、「農」に関わる人材の育成を行う。
対象	市民（市民農園利用者、アグリスクール受講生、民間市民農園開設者）
意図（目的）	田園フロンティアパーク構想を推進するため、農業を振興する。
手段	市民農園区画の貸出し、農学校「日進アグリスクール」の設置

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			6,810	5,374	22,868	21,577	5,906	5,160	5,704
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	3,926	3,018	3,996	3,008	4,109	3,489	4,149
	一般財源		2,884	2,356	18,872	18,569	1,797	1,671	1,555

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	日進アグリスクール事業については、６次産業体験コース等のプログラムを一部見直すなど、より市民ニーズ等に応じた事業を実施する。市民農園事業については、民間市民農園と連携するなどさらなる利用促進に努め、また、民間ノウハウを活用した魅力ある市民農園が展開できるよう、管理運営手法も含め、調査・検討を行う。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	日進アグリスクール事業については、コースプログラムを見直すなど、より市民ニーズ等に応じた事業を実施する。市民農園事業については、民間ノウハウを活用した魅力ある市民農園が展開できるよう、管理運営手法も含め、調査・検討を行う。

令和 3年度に取り組んだこと	日進市田園フロンティアパーク構想推進のため、日進アグリスクール事業については、初心者向けから６次産業化を啓発するコースを含めた受講者ニーズ等に応じた複数のコースを開講した。市民農園事業については、良好な環境の整備に努め、利用率の向上を図った。

成果	さらなる農業の担い手育成や食育の推進を図った。受講者ニーズ等に応じた４つのコースと２つの講座を実施し、合計498人の受講があった。また、市民農園の良好な環境の整備に努め、適切な管理運営及び利用者満足度の向上を図り、高い利用率を維持した。
課題	日進アグリスクール受講者が修了後、農業の担い手として活躍していただくため、さらなる農地のあっせんやネットワークづくり等を支援する必要がある。また、都市住民の増加に伴い、さらに魅力ある市民農園を運営していくには、民間による経営への移行を進めていく必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	C	一部改善が必要	前年度評価結果	C
評価の理由	日進アグリスクール事業については、多くの受講者があり、新たな担い手候補が増加するとともに、子育て世代への食育の推進を図ることができた。市民農園の管理運営手法については、引き続き、民間移行に向けた調査、検討が必要である。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	日進アグリスクール事業については、６次産業体験コース等のプログラムの一部見直しなど、より市民ニーズに応じた内容を検討する。市民農園事業については、民間市民農園の開設を支援するなどさらなる利用促進に努め、また、民間ノウハウを活用した魅力ある市民農園が展開できるよう、管理運営手法を含めた調査・検討を行い、方針を決定する。				
今後の方向性	成果	●拡充	○維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	日進アグリスクール事業については、担い手の育成、食育に効果の高いプログラムを継続するとともに、さらなる検討、改善を図っていく。市民農園事業については、地域の実情に応じた民間ノウハウを活用した市民農園が展開されるよう、検討、実施していく。				

【アウトプット指標】

指標名	日進アグリスクール受講者数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	200.00	205.00	200.00	283.00	200.00	278.00	250.00

【アウトカム指標】

指標名	日進アグリスクール修了生の借地により活用された農地面積					単位	㎡
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	35,000.00	24,000.00	35,000.00	51,183.00	50,000.00	84,775.00	55,000.00
式	日進アグリスクール中級・上級修了生の借地により活用された農地面積						
指標の狙い	日進アグリスクール修了生が、新たな担い手として農地バンク制度等を活用し農地面積が拡大することで、地産地消の推進、農業の活性化、遊休農地の減少等を図ることができる。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

【アウトプット指標２】

指標名	市民農園利用率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	100.00	85.20	100.00	89.70	100.00	87.40	100.00

【アウトカム指標２】

指標名	日進市内での農業体験					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	25.00	21.00	25.00	21.00	25.00	21.00	25.00
式	市民意識調査による。						
指標の狙い	都市住民が気軽に「農」に親しむことができる市民農園の利用状況により、農業体験を通した食育の推進、市民の農への関心度やニーズ等を推し量ることができる。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	農業経営振興事業				コード	04200300-0101	
中事業名	農業経営者支援事業				計画区分	―	
担当部等	産業政策部		担当課等	農政課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	04	産業の魅力を高める		会計	1	一般会計	
基本施策	20	農業の振興		款	06	農林水産業費	
主要施策	03	効率的な営農体制の確立		項	01	農業費	
				目	03	農業振興費	
				大	01	農業経営振興事業	
				中	01	農業経営者支援事業	
根拠法令・条例等							
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	市内の農林業者等が行う野菜栽培技術の普及、伝承文化の共有と新しい文化の創造といった農業伝統の伝承のため、市民と農業の交流に関する事業を行う活動団体及びあいち尾東農業協同組合が地域農業の振興のために実施する事業に助成を行う。また、有害鳥獣による農作物被害対策のため、猟友会と連携して檻の設置等を行ったり、防護柵設置費用の一部に対し、補助金の交付を行う。
対象	農業者、営農補助団体、あいち尾東農業協同組合
意図（目的）	さまざまな支援を通じて営農環境を整える。
手段	営農補助団体の活動、あいち尾東農業協同組合による農業用機械購入及び農業者による防護柵設置に対する補助金の交付、有害鳥獣捕獲罠の設置

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			6,857	7,895	6,817	4,423	4,211	2,649	5,099
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	1,500	2,773	1,500	1,500	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		5,357	5,122	5,317	2,923	4,211	2,649	5,099

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	効果的な鳥獣被害対策を実施するため、状況に応じて、イノシシ用箱罠の設置箇所の見直しや鳥獣被害対策防止協議会による有害鳥獣捕獲の推進を図る。また、持続可能な地産地消の推進や伝統料理の継承に向け、広く担い手団体を募集するため、公募提案型事業により実施する。補助要綱を見直し、農事組合法人等がより必要とする補助を実施する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	引き続き、効果的な鳥獣被害対策を実施するため、状況に応じて箱罠の移設や鳥獣被害対策防止協議会による有害鳥獣捕獲の推進を図る。また、持続可能な地産地消の推進や伝統料理の継承のため、団体の育成・支援を行う。既存の農業法人や新たな農業の担い手の育成・支援のため、継続的に補助金交付要綱の見直しを検討、実施する。

令和 3年度に取り組んだこと	日進市鳥獣被害防止計画に基づき、市・猟友会・農協が連携し、農作物被害を引き起こす有害鳥獣の駆除、被害防止対策に取り組んだ。また、地産地消の推進、伝統料理の継承のため、農業者団体が行う朝市や伝承料理講座等の活動を支援した。さらに、農協や農事組合法人に対して農業用機械購入費、経理に係る事業費の一部について補助した。

成果	日進猟友会と連携し有害鳥獣の駆除等を実施したことにより、農作物被害の拡大を防いだ。また、農業者団体が行う産直市や伝承料理講座等の活動を支援し、地産地消の推進や伝承料理の継承を効果的に進めた。さらに、農協や農事組合法人に対し、農業用機械購入補助、経理に係る事業費補助を実施し、農地の集約、農業効率の向上、農業経営の安定が図られた。
課題	アライグマ・ハクビシン、イノシシによる農作物被害が増加傾向にあるため、継続的に日進猟友会と連携した対策を行う必要がある。また、地産地消の推進、伝統料理の継承のため、団体の会員確保を支援していく必要がある。さらに、農業の担い手不足に対応するため、担い手団体に対し、継続して農地の集約、農業効率の向上等を支援していく必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	C
評価の理由	限られた予算と資材の中で、日進猟友会との連携を高め、農業者の相談に対応し、効果的な有害鳥獣の捕獲・駆除に取り組むことができた。また、新型コロナウィルス感染症の感染拡大の影響を受けながらも、感染対策の徹底しながら地産地消の推進や伝統料理の継承の活動に取り組むことができた。農事組合法人等へ効果的な補助を実施し、農地の集約、農業効率の向上、農業経営の安定に貢献した。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		効果的な鳥獣被害対策を実施するため、状況に応じて、イノシシ用箱罠の設置箇所の見直しや鳥獣被害対策防止協議会による有害捕獲の推進を図る。また、持続可能な地産地消の推進や伝統料理の継承に向け、広く担い手団体を公募するため、公募提案型事業により実施する。補助要綱を見直し、農業用機械購入補助を地域農業を支える認定農業者へ拡大する。			
今後の方向性	成果	●拡充	○維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		引き続き、効果的な有害鳥獣対策を実施するため、状況に応じて箱罠の移設や鳥獣被害対策防止協議会による有害捕獲の推進を図る。また、持続可能な地産地消の推進や伝統料理の継承のため、団体の育成・支援を行う。既存の農業法人や新たな農業の担い手の育成・支援のため、継続的に補助金交付要綱の見直しを検討、実施する。			

【アウトプット指標】

指標名	鳥獣捕獲数					単位	頭
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	20.00	22.00	20.00	39.00	20.00	61.00	20.00

【アウトカム指標】

指標名	鳥獣による農作物の被害面積					単位	アール
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	200.00	252.00	200.00	207.00	200.00	264.00	200.00
式	鳥獣による農作物の被害面積						
指標の狙い	被害面積が減少することで農作物の被害量及び被害金額の減少につながり、農業者の営農意欲の維持や耕作放棄地の減少につながる。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

【アウトプット指標２】

指標名	農業団体活動補助金交付件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00

【アウトカム指標２】

指標名	農業団体活動補助金交付団体加入者数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	20.00	18.00	16.00	18.00	20.00	22.00	20.00
式	農業団体活動補助金の交付団体の加入者数						
指標の狙い	農業団体の加入者の増加が、市民と農家との交流事業を広く浸透させていく力となり、地産地消を推進し、伝統料理を継承していくことにつながる。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	農業経営振興事業				コード	04200400-0102	
中事業名	生産調整推進事業				計画区分	―	
担当部等	産業政策部		担当課等	農政課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	04	産業の魅力を高める		会計	1	一般会計	
基本施策	20	農業の振興		款	06	農林水産業費	
主要施策	04	地域特性に合った農産物の生産		項	01	農業費	
				目	03	農業振興費	
				大	01	農業経営振興事業	
				中	02	生産調整推進事業	
根拠法令・条例等							
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	食料自給率の向上を目的として、農振農用地において農家1戸あたり300㎡以上の転作を実施した農家に補助金を交付する。
対象	農業者
意図（目的）	耕作放棄地を減らし、営農活動を推進する。
手段	農振農用地において農家1戸あたり300㎡以上の転作を実施した農家への補助金の交付

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			9,460	7,441	9,786	7,518	8,898	7,831	9,032
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	1,501	1,229	1,608	1,758	1,861	1,493	2,042
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		7,959	6,212	8,178	5,760	7,037	6,338	6,990

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	引き続き、地域や市内農業者に転作への協力をお願いしていくとともに、地域における新しい担い手の育成の支援を行っていく必要がある。また、地域の特性を踏まえ、高付加価値の農産物や６次産業化を見据えた戦略的な転作を推進するため、補助対象作物の見直し等を検討する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	より効果的な補助金執行に向け、補助金交付要綱の見直しを検討・実施する。また、地域や市内農業者と連携し、道の駅の開駅を想定した地域の特性を活かした高付加価値の農産物や６次産業化を見据えた転作作物の作付を奨励していく。

令和 3年度に取り組んだこと	農業振興地域農用地内において、転作を実施した農業者に対し補助金を交付することで、転作を推進するとともに米の生産量の調整（需給調整）を行った。

成果	市内農業者の協力により、農用地内の約32haの水田において野菜等への転作が行われ、米の需給調整目標を達成するとともに食料自給率の向上に寄与できた。
課題	保全管理等有効活用されていない農地が多くあるため、地域と連携しながら既存の担い手への集約とともに、新しい担い手の育成を支援し、戦略的に転作を推進していく必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	食料自給率の向上を目的に、市内水田の転作を奨励・実施したことで、農林水産省の基本指針に基づき愛知県農業再生協議会が算定する水稲生産目標面積と同程度の水稲作付を満たすことができた。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		引き続き、地域や市内農業者に転作への協力をお願いしていくとともに、新しい担い手の育成の支援を行っていく必要がある。また、地域の特性を踏まえ、高付加価値の農産物や６次産業化を見据えた戦略的な転作の推進するため、補助対象作物の見直し等を検討する。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		より効果的な補助金執行に向け、補助金交付要綱の見直しを検討・実施する。また、地域や市内農業者と連携し、道の駅の開駅を想定した地域の特性を活かした高付加価値の農産物や実施可能な６次産業化を見据えた転作作物の作付を奨励していく。			

【アウトプット指標】

指標名	水稲生産実績面積					単位	ha
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	248.00	225.00	248.00	226.00	248.00	226.00	248.00

【アウトカム指標】

指標名	水稲生産実績率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	95.00	90.70	95.00	91.10	95.00	91.10	95.00
式	水稲生産実績面積／水稲生産目標面積×100						
指標の狙い	農林水産省の基本指針に基づき愛知県農業再生協議会が算定する水稲生産実績率を指標とすることで、米の需給調整及び転作の適正化の状況が確認でき、食料自給率の向上に寄与できる。						